

## 『2022年度和歌山大学教育学部共同研究事業成果報告書』の刊行にあたって

和歌山大学教育学部副学部長  
教職実践支援ユニット長  
島津 俊之

和歌山大学教育学部では附属学校や公立学校との共同研究の成果を、独立した冊子体の報告書として2009年度より刊行してきました（学部ウェブサイト [https://www.wakayama-u.ac.jp/edu/facultyofeducation/publication/publication\\_renkei.html](https://www.wakayama-u.ac.jp/edu/facultyofeducation/publication/publication_renkei.html) を参照）。最初の報告書は2010年2月27日に、『和歌山大学教育学部 附属校・公立学校との連携事業 平成21年度成果報告会 活動概要報告書』というタイトルで成果報告会当日に配付されました。翌2010年度には、『平成22年度 和歌山大学教育学部 附属校・公立学校との連携事業成果報告書』とタイトルが変更され、以後このタイトルの報告書が2016年度まで7年間にわたって刊行されました。2017年度から『和歌山大学教育学部連携事業成果報告書』となり、さらに2019年度からは『和歌山大学教育学部共同研究事業成果報告書』と改題されて現在に至っています。本冊子の『2022年度和歌山大学教育学部共同研究事業成果報告書』は14冊目の報告書となり、毎年欠かさず刊行されてきたことに歴史の重みを感じます。報告書は2019年度まで毎年開催されてきた成果報告会の当日に配付され、アブストラクト集としての役割も果たしてきました。2020年度と2021年度はコロナ禍の影響で成果報告会は開催できませんでしたが、報告書は変わらず刊行されてきました。そして2022年度は3年振りに成果報告会が2023年2月11日に開催される運びとなり、参加者の皆様に本冊子をお配りできることを嬉しく思っています。また、報告書に収録される個々の研究報告の中には、アブストラクトを超えた短報レベルの長さを有するものも多く含まれ、ゆえに2018年度より報告書のほぼ全文が和歌山大学学術リポジトリ ([http://repository.center.wakayama-u.ac.jp/ja/journal/wadaikzsh/all\\_index](http://repository.center.wakayama-u.ac.jp/ja/journal/wadaikzsh/all_index)) で公開されており、本冊子も程なくそこに収録される見込みです。これによって、和歌山大学教育学部の共同研究の成果が教育界や社会一般に広く還元されることが期待されます。

さて、2022年度の共同研究事業は長引くコロナ禍の影響や教員数の減少も手伝って、研究テーマ数は38テーマ、研究代表者数は27名となり、2021年度の51テーマおよび34名に比べて減少しています。しかしながら、困難な時期にも関わらず、教員養成学部の使命を自覚して共同研究に取り組んで下さった研究代表者の方々や学内共同研究者の方々、そして本学部の共同研究の意義をご理解いただき参画して下さった学外共同研究者の方々の熱意なくしては、本日の成果発表会を迎えることは叶いませんでした。ここに厚く御礼申し上げます。

さらに、本学部の共同研究事業や成果発表会の実施に際しては、和歌山県教育委員会を始めとする各教育委員会のご支援とご協力が不可欠であり、心より感謝申し上げます。かつて文部科学省が公表した報告書『教員養成等における大学と教育委員会の連携の促進に向けて―一手を結ぼう、大学・学校・教育委員会―』（2001年8月）の中では、「魅力ある優れた教員を求める営みにおいて、大学と教育委員会とは決して互いに無関係ではいられないパートナー」（pp.2-3）と書かれていました。そこでは具体的な連携方策の一つとして、「大学と学校が協力して、各学校段階等に応じた具体的なカリキュラムや指導方法に関する共同調査・研究を実施する」（p.12）ことが挙げられ、「国立大学附属学校における共同カリキュラム研究を大学と教育委員会との連携の具体的な方策の一つとして考えることもできる」（p.13）とも記されています。直近では、中央教育審議会が2022年10月5日付で公表した『「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について―「新たな教師の学びの姿」の実現と、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の構築―』（[https://www.mext.go.jp/content/20221005-mxt\\_kyoi\\_kujinzai01-000025352\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20221005-mxt_kyoi_kujinzai01-000025352_1.pdf)）の中で、「研究者教員についても、学校現場での教育実践研究や学校現場との共同研究に加え、附属学校等も活用しながら・・・教員養成分野の大学教員として必要な実践性を向上させる取組を組織的に進めていくことが重要」（p.47）と記されています。和歌山大学教育学部の共同研究事業は、まさに教育委員会との連携のもとで、こうした大学と学校との相互的なエンパワメントを図る企てに他なりません。今後とも、より一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。